

02 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味収入保険料		20,140百万円	23,956百万円	27,388百万円	30,562百万円	29,659 百万円
経常収益		20,303百万円	24,216百万円	27,654百万円	31,138百万円	33,665 百万円
経常利益(△は経常損失)		△ 5,536百万円	△ 3,217百万円	△ 3,853百万円	416百万円	4,408 百万円
当期純利益(△は当期純損失)		△ 5,562百万円	△ 3,147百万円	△ 3,812百万円	420百万円	4,431 百万円
資本金		14,971百万円	17,221百万円	17,221百万円	17,221百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)		(299千株)	(344千株)	(344千株)	(344千株)	(344 千株)
純資産額		4,906百万円	6,289百万円	3,001百万円	3,161百万円	7,546 百万円
総資産額		26,444百万円	31,822百万円	33,201百万円	35,284百万円	38,796 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		12,934百万円	15,029百万円	17,513百万円	18,511百万円	14,568 百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		15,030百万円	19,568百万円	21,862百万円	6,152百万円	16,689 百万円
ソルベンシー・マージン比率		330.2%	711.9%	636.6%	541.0%	651.5%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		389名	494名	555名	590名	613 名

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険	4	2	2
海上保険	△0	—	—
傷害保険	1,167	1,063	946
自動車保険	25,963	29,267	28,460
自動車損害賠償責任保険	252	228	250
その他	—	—	△0
(うち賠償責任保険)	—	—	△0
合 計	27,388	30,562	29,659

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険	0	0	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	1,185	1,079	969
自動車保険	26,045	29,339	30,689
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	—	—	—
(うち賠償責任保険)	—	—	—
合 計	27,230	30,418	31,658

従業員一人当たり元受正味保険料 49 51 51
 (注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料÷従業員数

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険	4	2	2
海上保険	0	—	—
傷害保険	—	—	—
自動車保険	—	—	—
自動車損害賠償責任保険	252	228	250
その他	—	—	△0
(うち賠償責任保険)	—	—	△0
合 計	257	231	253

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険	0	0	0
海上保険	—	—	—
傷害保険	18	15	23
自動車保険	81	72	2,228
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	—	—	—
(うち賠償責任保険)	—	—	—
合 計	99	87	2,252

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	7	0	0
自動車保険	200	223	251
自動車損害賠償責任保険	4	7	5
その他	—	—	—
(うち賠償責任保険)	—	—	—
合 計	213	230	256

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険引受収益	27,401	30,575	33,614
保険引受費用	19,861	20,926	20,496
営業費及び一般管理費	9,020	9,782	8,746
その他収支	0	0	0
保険引受利益	△1,480	△134	4,372

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等であります。
 3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険		0	0	△1
海上保険		0	—	—
傷害保険		△166	△507	△610
自動車保険		△1,313	372	4,984
自動車損害賠償責任保険		—	—	—
その他		0	0	0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
合 計		△1,480	△134	4,372

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険		△0	0	△0
海上保険		△0	—	—
傷害保険		576	583	500
自動車保険		12,762	15,864	17,233
自動車損害賠償責任保険		154	185	226
その他		0	0	△0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
合 計		13,494	16,633	17,960

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険		—	—	—
海上保険		—	—	—
傷害保険		577	583	501
自動車保険		12,762	15,881	17,557
自動車損害賠償責任保険		—	—	—
その他		0	—	—
(うち賠償責任保険)		—	—	—
合 計		13,340	16,464	18,058

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険		△0	0	△0
海上保険		△0	—	—
傷害保険		—	0	0
自動車保険		0	0	0
自動車損害賠償責任保険		154	185	226
その他		0	0	△0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
合 計		154	185	226

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災保険		—	—	—
海上保険		—	—	—
傷害保険		0	—	0
自動車保険		—	17	323
自動車損害賠償責任保険		—	—	—
その他		△0	—	—
(うち賠償責任保険)		—	—	—
合 計		0	17	324

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

-8 未収再保険金

区分	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	20 (—)	0 (—)	— (—)
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	0 (—)	17 (—)	324 (—)
当該年度回収等	(C)	20 (—)	17 (—)	133 (—)
年度末の未収再保険金	(A)+(B)-(C)	0 (—)	— (—)	191 (—)

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しております。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	58.6
海上保険	542.4	0.0	542.4	—	—	—	—	—	—
傷害保険	54.4	72.1	126.5	58.3	104.9	163.2	57.2	94.8	152.0
自動車保険	55.4	33.1	88.5	60.7	31.1	91.8	67.8	26.1	93.9
自動車損害賠償責任保険	61.2	0.0	61.2	81.1	—	81.1	90.5	—	90.5
その他	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任保険)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	55.4	34.4	89.8	60.8	33.4	94.2	67.6	28.0	95.6

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	△0.3	0.0	△0.3	0.3	0.0	0.3	—	3,417.2	3,417.2
海上保険	542.4	0.0	542.4	—	—	—	—	—	—
傷害保険	40.6	53.2	93.8	42.3	86.4	128.7	66.7	76.7	143.3
自動車保険	67.2	34.2	101.3	67.2	31.5	98.7	66.1	26.1	92.1
その他	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任保険)	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
合計	65.9	35.1	101.0	66.3	33.5	99.8	66.1	27.6	93.7

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 医療保険は、販売量が少ない等有意な情報が得られないため、傷害に含めて記載しております。

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	—	—	—

(注) 収入保険料 (元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計) について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
平成20年度	1社	99%超
平成21年度	1社	99%超

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	年度			
	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
平成20年度	100%	—%	—%	100%
平成21年度	100%	—%	—%	100%

(注) 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としておりますが、その出再先保険会社はアクサグループ内会社であり、単独の格付を持たないため、上記はアクサグループの格付を記載いたしました。

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
火災保険		—	—	—
海上保険		—	—	—
傷害保険		587	439	542
自動車保険		9,432	10,480	11,231
自動車損害賠償責任保険		61	74	91
その他		0	—	—
(うち賠償責任保険)		0	—	—
合 計		10,081	10,995	11,865

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
火災保険		127	130	133
海上保険		16	16	16
傷害保険		598	580	596
自動車保険		16,305	17,275	13,294
自動車損害賠償責任保険		462	504	523
その他		3	3	3
(うち賠償責任保険)		2	2	2
合 計		17,513	18,511	14,568

責任準備金の残高の内訳

種目	(単位：百万円)						
	年度	平成20年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災保険		61	69	—	—	—	130
海上保険		—	16	—	—	—	16
傷害保険		88	492	0	—	—	580
自動車保険		13,410	3,864	—	—	—	17,275
自動車損害賠償責任保険		504	—	—	—	—	504
その他		—	3	—	—	—	3
(うち賠償責任保険)		—	2	—	—	—	2
合 計		14,065	4,446	0	—	—	18,511

種目	(単位：百万円)						
	年度	平成21年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災保険		64	69	0	—	—	133
海上保険		—	16	—	—	—	16
傷害保険		87	509	0	—	—	596
自動車保険		11,507	1,787	—	—	—	13,294
自動車損害賠償責任保険		523	—	—	—	—	523
その他		—	3	—	—	—	3
(うち賠償責任保険)		—	2	—	—	—	2
合 計		12,182	2,386	0	—	—	14,568

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		平成20年度末		平成21年度末	
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
積立率		100.0%			100.0%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
 2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
 3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る標準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
 (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金 (見積り額) の当期末状況 (ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成18年度		7,021	3,101	3,662	256
平成19年度		8,597	4,027	4,653	△ 83
平成20年度		10,457	5,319	4,870	267
平成21年度		11,443	5,496	5,772	173

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車 (単位: 百万円)

区分	事故発生年度末	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	12,152	/	/	14,377	/	/	16,902	/	/	18,237	/	/
	1年後	12,217	0.53	65	14,430	0.37	53	16,845	△ 0.34	△ 57	—	—	—
	2年後	12,048	△ 1.38	△ 168	14,187	△ 1.68	△ 242	—	—	—	—	—	—
	3年後	12,118	0.58	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額		12,118			14,187			16,845			18,237		
累計保険金		11,544			12,824			13,967			12,159		
支払備金		573			1,362			2,877			6,077		

傷害 (単位: 百万円)

区分	事故発生年度末	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	567	/	/	497	/	/	514	/	/	629	/	/
	1年後	574	1.23	7	496	△ 0.11	△ 0	535	4.09	21	—	—	—
	2年後	547	△ 4.69	△ 26	518	4.36	21	—	—	—	—	—	—
	3年後	546	△ 0.15	△ 0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額		546			518			535			629		
累計保険金		537			484			447			229		
支払備金		8			34			87			399		

賠償責任保険 該当事項はありません

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金 + 支払備金」の数値のうち薄い網掛けの「—」部分については該当がありません。

-5 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	年度 平成19年度 年度末残高	平成20年度		
		増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	26	26	26
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	349	138	39	448
役員退職慰労引当金	12	18	—	30
賞与引当金	168	190	168	190
価格変動準備金	11	1	—	12
合 計	567	374	234	707

(単位：百万円)

区分	年度 平成20年度 年度末残高	平成21年度		
		増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	26	26	29
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	448	188	22	613
役員退職慰労引当金	30	6	1	35
賞与引当金	190	190	190	190
価格変動準備金	12	3	—	16
合 計	707	418	240	885

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	年度 平成19年度 年度末残高	平成20年度		
		増加額	減少額	年度末残高
資 本 金	17,221	—	—	17,221
うち既発行株式	普通株式 344,430株	—株	—株	344,430株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 15,721	—	—	15,721
	合計 15,721	—	—	15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 —	—	—	—
	任意積立金 —	—	—	—
合計	—	—	—	—

(単位：百万円)

区分	年度 平成20年度 年度末残高	平成21年度		
		増加額	減少額	年度末残高
資 本 金	17,221	—	—	17,221
うち既発行株式	普通株式 344,430株	—株	—株	344,430株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 15,721	—	—	15,721
	合計 15,721	—	—	15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 —	—	—	—
	任意積立金 —	—	—	—
合計	—	—	—	—

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	117百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 195百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノース・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

-9 事業費（含む損害調査費）

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費		3,477	3,951	4,160
物件費		6,919	7,441	6,326
税金		298	337	349
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		9	11	13
諸手数料及び集金費		404	431	△ 428
合 計		11,109	12,173	10,421

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	平成20年度			平成21年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	298	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28	—	—	—	—	—
合 計	326	—	—	—	—	—

-13 減価償却費明細表

区分	平成20年度					平成21年度				
	取得原価	平成20年度償却額	償却累計額	平成20年度末残高	償却累計率	取得原価	平成21年度償却額	償却累計額	平成21年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,136	107	779	356	68.6%	1,165	133	908	257	77.9%
建物(営業用)	316	22	165	151	52.2%	325	59	224	100	69.0%
その他の有形固定資産	819	85	614	205	75.0%	840	73	683	156	81.4%
無形固定資産	4,939	531	3,084	1,854	62.5%	5,181	565	3,650	1,531	70.4%
ソフトウェア	4,939	531	3,084	1,854	62.5%	5,181	565	3,650	1,531	70.4%
合 計	6,075	638	3,864	2,211		6,347	698	4,558	1,789	

(注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によることとなります。
 2. ソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によることとなります。
 3. 建物の平成21年度償却額には、本社移転に伴う臨時償却費39百万円が含まれております。

-14 固定資産処分損益明細表

区分	(単位：百万円)			
	年度		年度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	0	3	—	1
建物	—	—	—	0
その他の有形固定資産	0	3	—	0
無形固定資産	—	1	—	—
ソフトウェア	—	1	—	—
ソフトウェア仮勘定	—	0	—	—
合 計	0	5	—	1

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 38,796百万円、運用資産は 32,614百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

区分	(単位：百万円)			
	年度	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
当座預金		1	1	3
普通預金		5,315	18,112	15,601
合 計		5,317	18,113	15,605

-3 資産運用の概況

区分	(単位：百万円)					
	年度		年度		年度	
	平成19年度末	平成20年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成21年度末	平成21年度末
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	5,317	16.0%	18,113	51.3%	15,605	40.2%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	21,862	65.8%	6,152	17.4%	16,689	43.0%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	384	1.2%	370	1.1%	320	0.8%
運用資産計	27,564	83.0%	24,636	69.8%	32,614	84.1%
総資産	33,201	100.0%	35,284	100.0%	38,796	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	6	0.18%	11	0.13%	3	0.03%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	235	1.06%	226	1.13%	38	0.14%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	242	0.92%	237	0.81%	41	0.10%
その他	0	/	0	/	0	/
合計	242	0.92%	237	0.81%	42	0.11%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示してまいります。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりであります。

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	6	3,558	0.18%	11	8,858	0.13%	3	12,195	0.03%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	235	22,303	1.06%	552	19,996	2.77%	38	27,409	0.14%
公社債	226	16,719	1.35%	515	18,679	2.76%	36	27,258	0.13%
株式	—	6	—	1	72	2.38%	1	72	2.38%
外国証券	9	498	1.91%	6	333	2.08%	—	—	—
その他の証券	—	5,080	—	28	912	3.14%	—	78	0.00%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	385	—	—	378	—	—	360	—
金融派生商品	—	/	/	—	/	/	—	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	242	26,247	0.92%	564	29,233	1.93%	42	39,965	0.11%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	6	3,558	0.18%	11	8,858	0.13%	3	12,195	0.03%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	908	22,040	4.12%	145	20,405	0.72%	△ 9	27,411	△ 0.03%
公社債	709	16,611	4.27%	141	19,054	0.74%	△ 10	27,259	△ 0.04%
株式	—	6	—	1	72	2.38%	1	72	2.38%
外国証券	4	507	0.81%	3	336	1.01%	—	—	—
その他の証券	194	4,915	3.97%	△ 0	942	△ 0.06%	0	79	0.13%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	385	—	—	378	—	—	360	—
金融派生商品	—	/	/	—	/	/	—	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	915	25,983	3.52%	157	29,643	0.53%	△ 4	39,967	△ 0.01%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	
	外国株式	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	外貨建資産計	—	—	—	—	—	
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	
	外国公社債	502	8.9%	—	—	—	
	その他	5,110	91.1%	79	100.0%	79	100.0%
	円貨建資産計	5,612	100.0%	79	100.0%	79	100.0%
合計	5,612	100.0%	79	100.0%	79	100.0%	
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	0.17%	0.56%	—	—		
	資産運用利回り (実現利回り)	0.17%	2.86%	—	—		
	(参考) 時価総合利回り	3.67%	0.22%	0.13%	—		

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりであります。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券の種類別残高・構成比

(単位：百万円)

区分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	16,177	74.0%	6,000	97.5%	10,063	60.3%
地方債	—	—	—	—	2,132	12.8%
社債	—	—	—	—	4,341	26.0%
株式	72	0.3%	72	1.2%	72	0.4%
外国証券	502	2.3%	—	—	—	—
その他の証券	5,110	23.4%	79	1.3%	79	0.5%
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	21,862	100.0%	6,152	100.0%	16,689	100.0%

-11 保有有価証券利回り

運用資産利回り

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債		1.35%	1.16%	0.13%
株式		—	2.38%	2.38%
外国証券		1.91%	2.08%	—
その他の証券		—	—	—
合計		1.06%	1.13%	0.14%

資産運用利回り

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債		1.35%	2.76%	0.13%
株式		—	2.38%	2.38%
外国証券		1.91%	2.08%	—
その他の証券		—	3.14%	0.00%
合計		1.06%	2.77%	0.14%

時価総合利回り

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債		4.27%	0.74%	△ 0.04%
株式		—	2.38%	2.38%
外国証券		0.81%	1.01%	—
その他の証券		3.97%	△ 0.06%	0.13%
合計		4.12%	0.72%	△ 0.03%

(注) 資産運用利回り及び時価総合利回りの計算方法は前述の-5資産運用利回り(実現利回り)、-6(参考)時価総合利回りの注記に記載しております。

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成20年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	6,000	—	—	—	—	—	6,000
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	72	72
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	79	79
合計	6,000	—	—	—	—	151	6,152

(単位：百万円)

区分	平成21年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	—	—	5,059	—	5,004	—	10,063
地方債	1,008	1,124	—	—	—	—	2,132
社債	100	4,240	—	—	—	—	4,341
株式	—	—	—	—	—	72	72
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	79	79
合計	1,109	5,364	5,059	—	5,004	151	16,689

-13 業種別保有株式の額
該当事項はありません。

-14 貸付金の残存期間別の残高
該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高
該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高及び構成比
該当事項はありません。

-17 業種別の貸付金残高及び
貸付金残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高及び
貸付金残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

-19 貸付金地域別内訳
該当事項はありません。

-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高
該当事項はありません。

-21 劣後特約付貸付金残高
該当事項はありません。

-22 有形固定資産明細表

区分	年度		(単位：百万円)
	平成20年度末	平成21年度末	
土地	219	219	
営業用	219	219	
賃貸用	—	—	
建物	151	100	
営業用	151	100	
賃貸用	—	—	
建設仮勘定	—	—	
営業用	—	—	
賃貸用	—	—	
合計	370	320	
営業用	370	320	
賃貸用	—	—	
リース資産	—	—	
その他の有形固定資産	205	156	
有形固定資産合計	575	476	

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高
該当事項はありません。

-2 特別勘定資産
該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支
該当事項はありません。